

米国の追加関税措置の影響に関する調査

～影響があるとした企業の約半数が下期の売上高減少を予想～

2025年11月

山陰合同銀行 地域振興部

産業調査グループ



ごうぎん

【結果の総括】

- 『影響がある』（「マイナスの影響がある」＋「プラスの影響がある」）とする企業は全体の約4分の1にとどまっている。回答企業の多くが海外を直接的な仕向け先とする製品・サービスを扱っていなかったり、影響の確認に役立つ情報を持っていなかったりすることが関係しているとみられる。
- 『影響がある』とした企業でも影響度は比較的小さいとみている。ただ、関税上乘せ分の負担のあり方や価格転嫁による需要動向の変化、米国市場をめぐる貿易転換効果（他の関税引き上げ国製品から日本製品への代替など）など、影響が多岐にわたる可能性は考慮しているとみられる。
- 本調査の実施時期には日米協議は概ねまとまっていたものの、影響は一定のタイムラグを伴って波及するとみられることなどから、回答企業の間では、サプライチェーンにおける役割や位置づけ、同じ段階を担う競合相手の有無などによって受け止め方が微妙に異なっている様子がうかがわれた。

【調査要領】

- ①調査時期 : 2025年8月18日～9月9日
- ②調査方法 : W e b 等によるアンケート方式
- ③調査対象 : 山陰両県の主要企業1,209社
- ④回答企業数 : 508社（回答率42.0%）

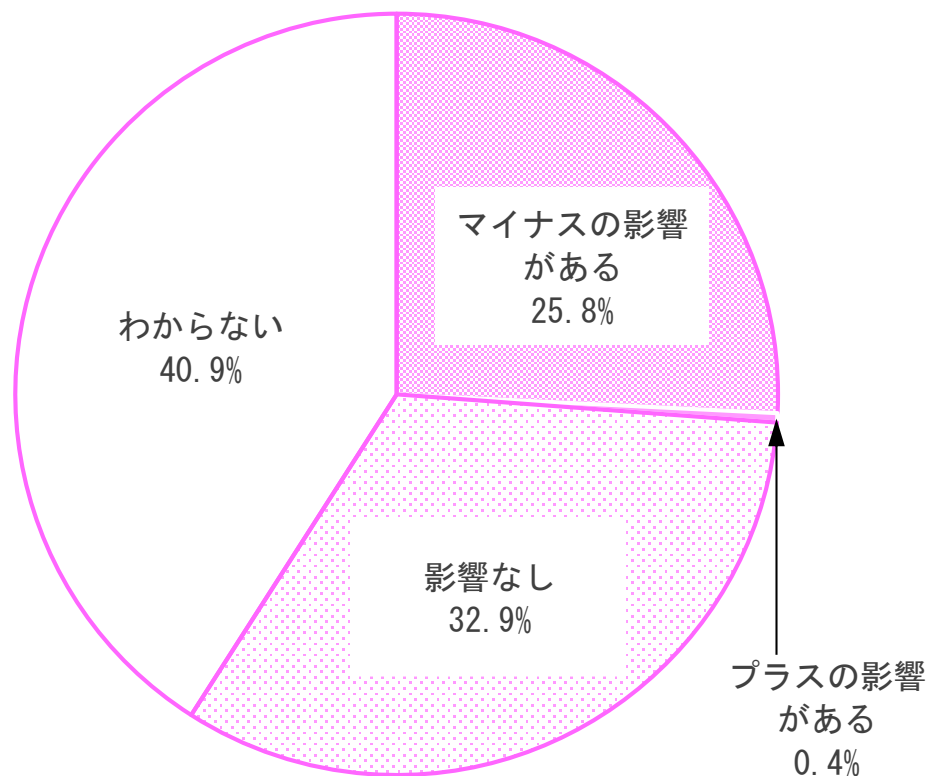
結果の詳細

1. 事業への影響の有無

(1) 追加関税措置への対応をめぐる自社の事業への影響について

- 『影響がある』（「マイナスの影響がある」＋「プラスの影響がある」）とする企業は全体の約4分の1にとどまっている。回答企業の多くが海外を直接的な仕向け先とする製品・サービスを扱っていないかったり、影響の確認に役立つ情報を持っていなかったりすることが関係しているとみられる。

図表1. トランプ関税への対応をめぐる自社事業への影響の有無



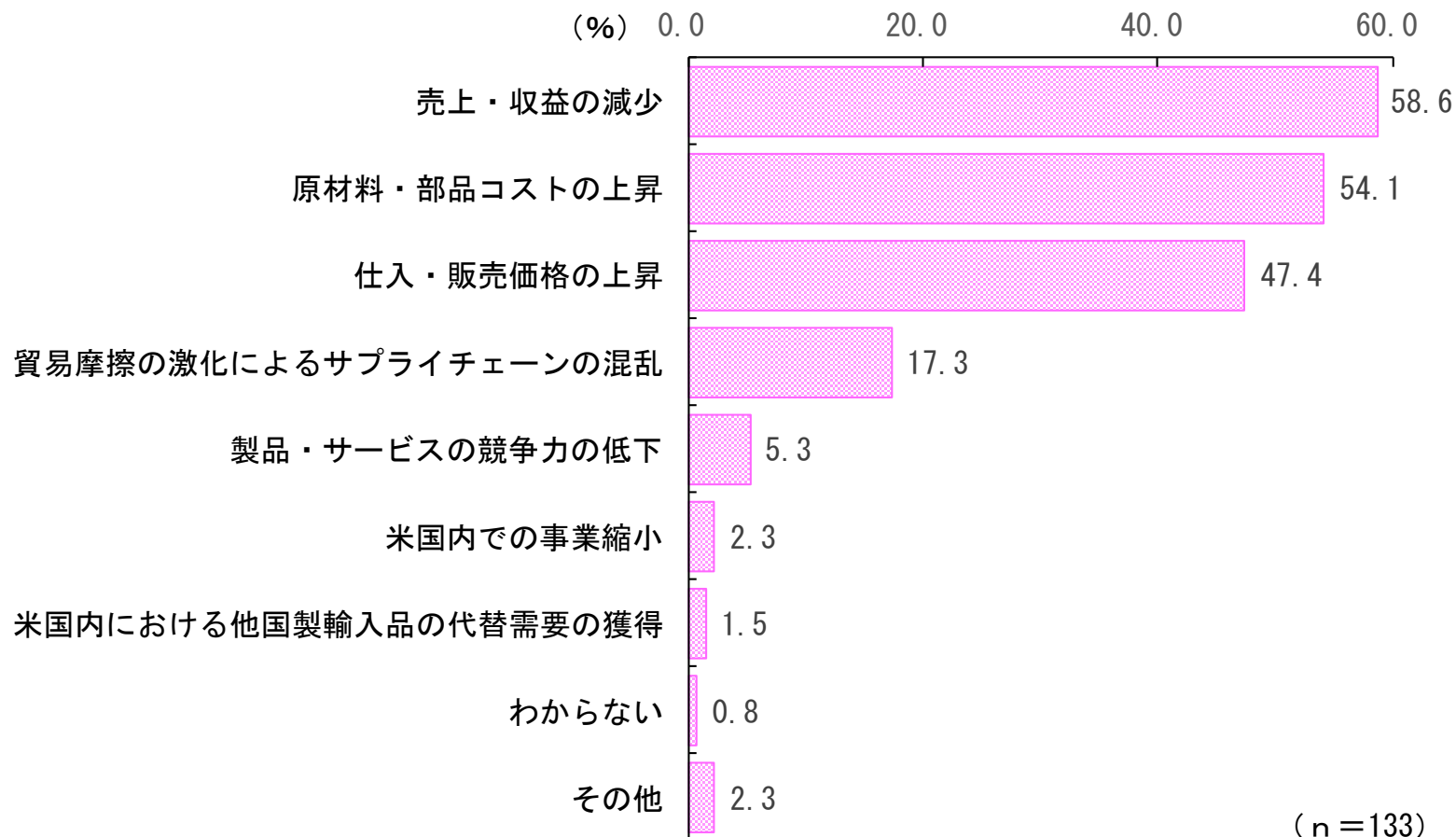
注：四捨五入の関係から合計が100にならないことがある。以下、同様。

2. 影響の態様

(2) 見込まれる具体的な影響の態様について（複数回答：該当する選択肢すべて）

- 『影響がある』とした企業では、関税上乘せ分の価格転嫁による日本製品の需要減退を見込むと同時に、米国製品の原価上昇が輸入価格への波及を通して調達コストを押し上げると想定しているのではないかと考えられる。

図表 2. 具体的に生じると見込まれる影響の態様

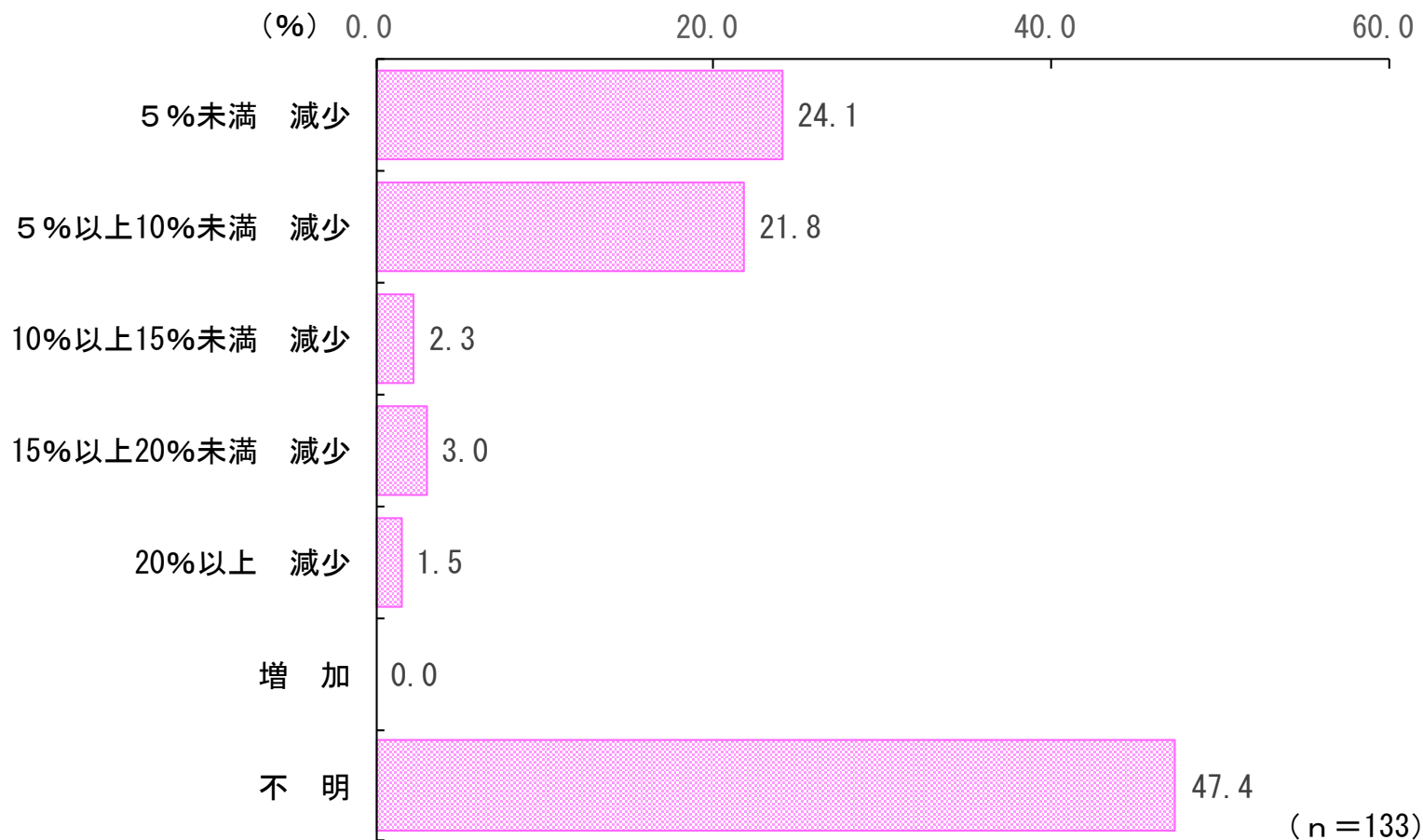


3. 下期の売上高の見通し

(3) 追加関税措置がなかった場合と比べた下期の売上高の減少（増加）率予想

- 『影響がある』とした企業の約半数が下期の売上高が減少するとみている。減少（増加）率の大きさは『10%未満』（「5%未満 減少」＋「5%以上10%未満 減少」）が大勢となっている。

図表3. 追加関税措置がなかった場合と比べた下期の売上高の減少（増加）率予想



資料編

（属性別集計結果）

【属性別集計結果の総括】

1. 業種別動向

- ・ 影響をうけるとみている企業割合は製造業や卸売・小売業で高い傾向にあった。最終仕向け先が海外となる製品を扱うことが多い企業や米国経由で商材を調達している企業などが関税上乘せ分を考慮した価格調整による業績の下押しを懸念しているものと考えられる。

2. 従業員規模別動向

- ・ 従業員規模に比例してマイナスの影響をうけるとみる企業割合が高くなる傾向がみられた。米国を含めた海外取引自体が少なく、目先の取引環境に左右されやすい傾向がある中小零細企業に対して、大手企業は買い手の意向を直接的に知りうる立場にあたり、サプライチェーンの各段階の取引条件を差配できる立場にあたりすることなどが回答結果に表れている可能性がある。

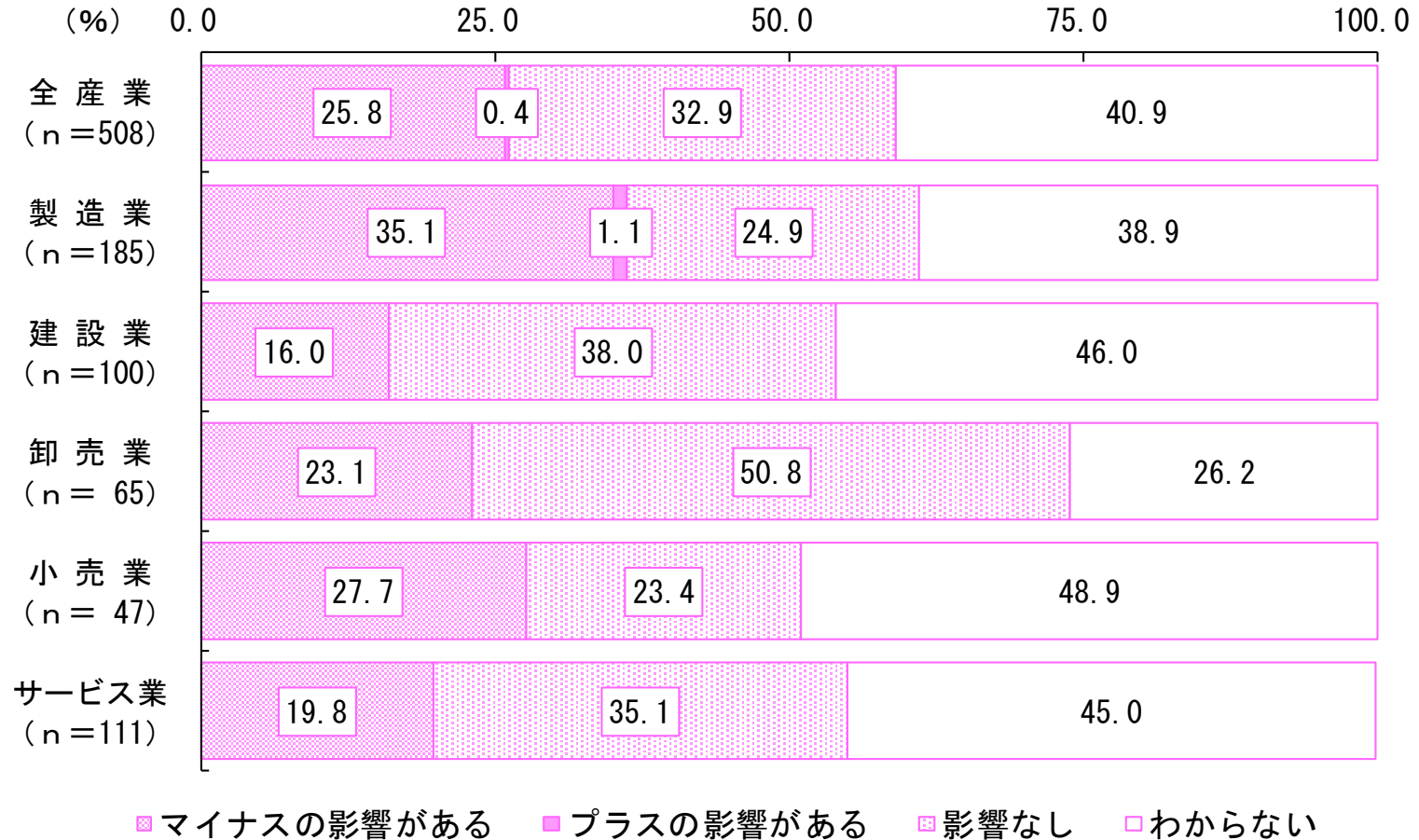
3. 県別動向

- ・ 追加関税措置の影響について山陰両県で受け止め方に大きな違いはみられない。どちらかといえば、最終仕向け先が海外となる製品を扱う有力企業が多く立地する島根県側の方が、鳥取県側に比べて冷静に受け止めている感があり、具体的・客観的に影響を想定している様子がうかがわれる。

1. 業種別の動向

(1) 追加関税措置への対応をめぐる自社の事業への影響について

図表 1－1. トランプ関税への対応をめぐる自社事業への影響の有無



1. 業種別の動向

(2) 見込まれる具体的な影響の態様について（複数回答：該当する選択肢すべて）

図表 1－2. 具体的に生じると見込まれる影響の態様

（単位：％、社）

	売上・収益の減少	原材料・部品コストの上昇	仕入・販売価格の上昇	貿易摩擦の激化による サプライチェーンの混乱	製品・サービスの競争力の低下	米国内での事業縮小	米国内における他国製輸入品の代替需要の獲得	わからない	その他	回答数
全産業	58.6	54.1	47.4	17.3	5.3	2.3	1.5	0.8	2.3	133
製造業	70.1	41.8	32.8	20.9	7.5	4.5	3.0	1.5	1.5	67
建設業	31.3	93.8	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16
卸売業	60.0	46.7	60.0	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	15
小売業	53.8	69.2	76.9	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13
サービス業	45.5	59.1	45.5	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0	9.1	22

1. 業種別の動向

(3) 追加関税措置がなかった場合と比べた下期の売上高の減少（増加）率予想

図表 1－3. 追加関税措置がなかった場合と比べた下期の売上高の減少（増加）率予想

(単位：％、社)

	5％未満 減少	5％以上 10％未満 減少	10％以上 15％未満 減少	15％以上 20％未満 減少	20％以上 減少	増加	不明	回答数
全産業	24.1	21.8	2.3	3.0	1.5	0.0	47.4	133
製造業	19.4	22.4	3.0	3.0	1.5	0.0	50.7	67
建設業	12.5	25.0	0.0	0.0	6.3	0.0	56.3	16
卸売業	33.3	26.7	0.0	13.3	0.0	0.0	26.7	15
小売業	53.8	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	13
サービス業	22.7	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	63.6	22

2. 従業員規模別の動向

(1) 追加関税措置への対応をめぐる自社の事業への影響について

図表2-1. トランプ関税への対応をめぐる自社事業への影響の有無

(単位：％、社)

	マイナスの 影響がある	プラスの 影響がある	影響なし	わからない	回答数
全産業	 25.8	0.4	 32.9	 40.9	133
3人以下	 25.0	0.0	 25.0	 50.0	8
4人以上9人以下	 18.5	0.0	 40.7	 40.7	27
10人以上19人以下	 17.3	1.9	 42.3	 38.5	52
20人以上29人以下	 21.7	0.0	 40.6	 37.7	69
30人以上49人以下	 29.1	0.9	 31.8	 38.2	110
50人以上99人以下	 24.4	0.0	 30.4	 45.2	135
100人以上299人以下	 31.3	0.0	 26.3	 42.5	80
300人以上499人以下	 35.7	0.0	 21.4	 42.9	14
500人以上	 38.5	0.0	 30.8	 30.8	13

2. 従業員規模別の動向

(2) 見込まれる具体的な影響の態様について（複数回答：該当する選択肢すべて）

図表 2-2. 具体的に生じると見込まれる影響の態様

(単位：%、社)

	売上・収益の減少	原材料・部品コストの上昇	仕入・販売価格の上昇	貿易摩擦の激化による サプライチェーンの混乱	製品・サービスの競争力の低下	米国内での事業縮小	米国内における他国製輸入品の 代替需要の獲得	わからない	その他	回答数
全産業	58.6	54.1	47.4	17.3	5.3	2.3	1.5	0.8	2.3	133
3人以下	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
4人以上9人以下	60.0	60.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
10人以上19人以下	30.0	50.0	50.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10
20人以上29人以下	60.0	60.0	46.7	26.7	20.0	6.7	0.0	0.0	6.7	15
30人以上49人以下	69.7	57.6	42.4	12.1	6.1	0.0	0.0	0.0	6.1	33
50人以上99人以下	51.5	48.5	48.5	15.2	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	33
100人以上299人以下	64.0	52.0	52.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25
300人以上499人以下	80.0	60.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
500人以上	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	5

2. 従業員規模別の動向

(3) 追加関税措置がなかった場合と比べた下期の売上高の減少（増加）率予想

図表2－3. 追加関税措置がなかった場合と比べた下期の売上高の減少（増加）率予想

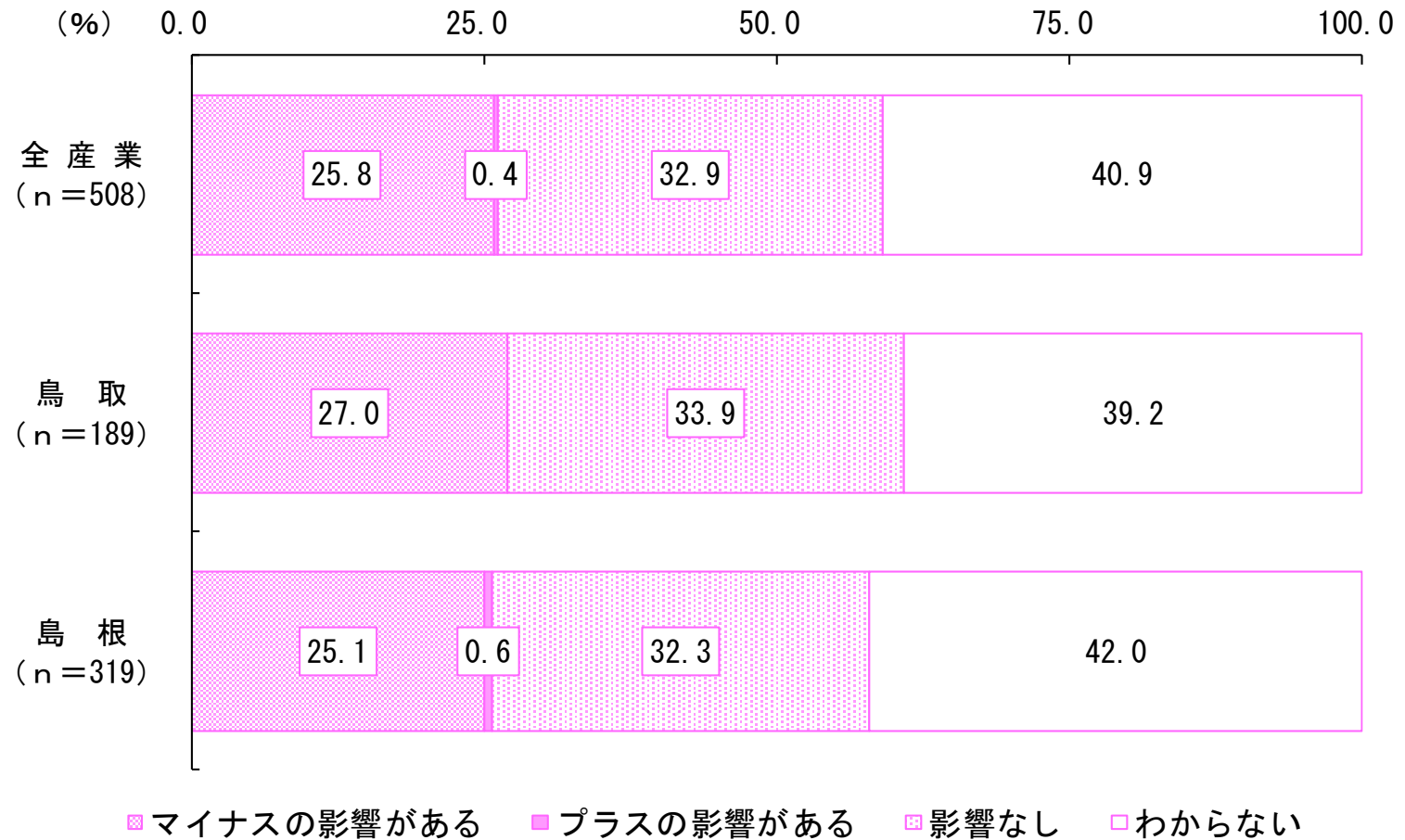
(単位：％、社)

	5％未満 減少	5％以上10％未満 減少	10％以上15％未満 減少	15％以上20％未満 減少	20％以上 減少	増加	不明	回答数
全産業	24.1	21.8	2.3	3.0	1.5	0.0	47.4	133
3人以下	－	－	－	50.0	－	－	50.0	2
4人以上9人以下	－	40.0	－	－	－	－	60.0	5
10人以上19人以下	30.0	20.0	10.0	－	－	－	40.0	10
20人以上29人以下	13.3	46.7	6.7	6.7	－	－	26.7	15
30人以上49人以下	30.3	27.3	3.0	3.0	－	－	36.4	33
50人以上99人以下	24.2	12.1	－	3.0	3.0	－	57.6	33
100人以上299人以下	24.0	16.0	－	－	4.0	－	56.0	25
300人以上499人以下	40.0	－	－	－	－	－	60.0	5
500人以上	20.0	20.0	－	－	－	－	60.0	5

3. 県別の動向

(1) 追加関税措置への対応をめぐる自社の事業への影響について

図表3-1. トランプ関税への対応をめぐる自社事業への影響の有無



3. 県別の動向

(2) 見込まれる具体的な影響の態様について（複数回答：該当する選択肢すべて）

図表3－2. 具体的に生じると見込まれる影響の態様

（単位：％、社）

	売上・収益の減少	原材料・部品コストの上昇	仕入・販売価格の上昇	貿易摩擦の激化による サプライチェーンの混乱	製品・サービスの競争力の低下	米国内での事業縮小	米国内における他国製輸入品の代替需要の獲得	わからない	その他	回答数
全産業	58.6	54.1	47.4	17.3	5.3	2.3	1.5	0.8	2.3	133
鳥取	64.7	51.0	45.1	13.7	3.9	2.0	0.0	0.0	2.0	51
島根	54.9	56.1	48.8	19.5	6.1	2.4	2.4	1.2	2.4	82

3. 県別の動向

(3) 追加関税措置がなかった場合と比べた下期の売上高の減少（増加）率予想

図表3－3. 追加関税措置がなかった場合と比べた下期の売上高の減少（増加）率予想

(単位：％、社)

	5％未満 減少	5％以上 10％未満 減少	10％以上 15％未満 減少	15％以上 20％未満 減少	20％以上 減少	増加	不明	回答数
全産業	24.1	21.8	2.3	3.0	1.5	0.0	47.4	133
鳥取	29.4	13.7	0.0	2.0	2.0	0.0	52.9	67
島根	20.7	26.8	3.7	3.7	1.2	0.0	43.9	16